



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 大王製紙株式会社
 コード番号 3880 URL <https://www.daio-paper.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 若林 頼房
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 井川 準一 (TEL) 03 - 6856 - 7513
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	147,309	1.6	291	△97.3	1,381	△86.8	1,361	△79.8
2022年3月期第1四半期	144,953	20.1	10,980	54.0	10,453	50.5	6,723	12.8

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 11,456百万円(42.9%) 2022年3月期第1四半期 8,018百万円(37.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	8.20	—
2022年3月期第1四半期	40.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	878,947	276,204	30.4
2022年3月期	840,441	266,704	30.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 267,374百万円 2022年3月期 259,089百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		10.00	—	12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	300,000	1.1	△7,000	—	△7,000	—	△5,000	—	△30.13
通期	660,000	7.8	3,000	△92.0	500	△98.7	△4,000	—	△24.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	169,012,926株	2022年3月期	169,012,926株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	3,057,653株	2022年3月期	3,091,782株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期1Q	165,934,257株	2022年3月期1Q	166,105,661株
------------	--------------	------------	--------------

当社は、株式交付信託を用いた株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。また、従業員持株会信託を用いた従業員持株会信託型ESOPを導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期決算補足説明資料は、下記当社ウェブサイトに掲載を予定しています。

https://www.daio-paper.co.jp/ir/ir_news/

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動は正常化に向けた動きが強まりつつあるものの、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う世界的な資源価格の高止まり、急激な円安進行に起因する消費者物価の上昇等により、景気の先行きは極めて不透明な状況です。

当社においても、石炭・重油等の世界的な資源価格の高止まりや為替レートが大きく円安に進行している影響等から輸入原燃料価格が過去にないほど上昇しており、高付加価値品への品種転換、徹底した省エネや固定費の削減等を進めるとともに、紙・板紙、ホーム&パーソナルケアの両セグメントの主要品種について販売価格への転嫁に継続して取り組んでいます。

このような状況の中で当社グループは、第4次中期事業計画「GEAR UP 次なる成長、新たな未来へ」（2021年5月27日発表）の下、可見工場の拡張、高付加価値化に向けた新工場用地の取得や三島工場でのフラッフパルプ内製化設備の建設を進め、紙・板紙事業とホーム&パーソナルケア事業を横断した構造改革と強靱な事業ポートフォリオの確立を加速しています。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、以下のとおりです。

売上高	147,309百万円	(前年同四半期比	1.6%増)
営業利益	291百万円	(前年同四半期比	97.3%減)
経常利益	1,381百万円	(前年同四半期比	86.8%減)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,361百万円	(前年同四半期比	79.8%減)

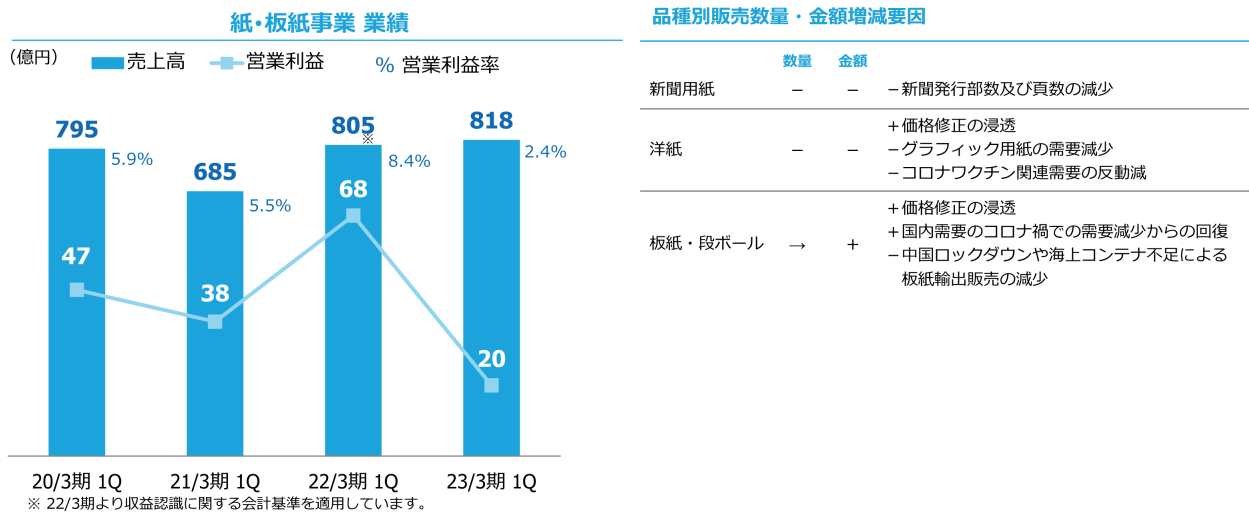
セグメントの状況は、以下のとおりです。

① 紙・板紙

売上高	81,843百万円	(前年同四半期比	1.6%増)
セグメント利益	1,966百万円	(前年同四半期比	70.9%減)

紙・板紙事業においては、昨年度第4四半期会計期間より洋紙、板紙の主要品種において販売価格の見直しを進めてきた結果、販売金額は前年同期を上回りましたが、石炭、チップ等の想定以上の原燃料価格の悪化を補うことはできずセグメント利益は前年同期を大幅に下回りました。

セグメントの売上高、営業利益の推移、当第1四半期連結累計期間の品種別販売数量・金額の増減要因は以下の通りです。



(表中の金額は、四捨五入して表示しています)

② ホーム&パーソナルケア

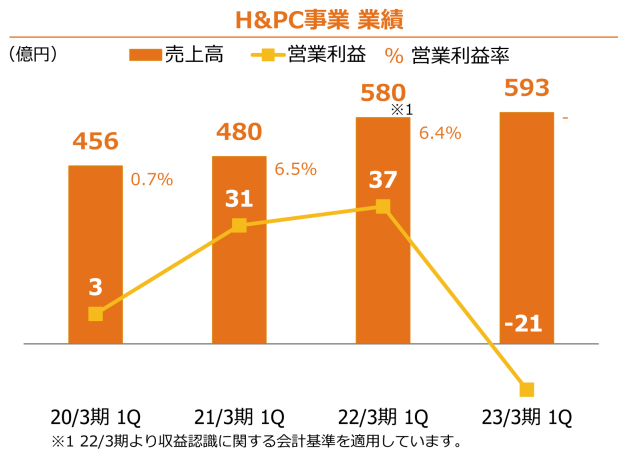
売上高	59,287百万円	(前年同四半期比	2.2%増)
セグメント損失(△)	△2,126百万円	(前年同四半期比	-%)

ホーム&パーソナルケア事業においては、主要製品を対象に前年度末より価格修正を進めてきた結果、販売金額は前年同期を上回りました。商品別では、衛生用紙において引き続き需要が伸長している高付加価値品の拡販に注力した他、吸収体カテゴリーでは、大手アパレルメーカーや著名人とのコラボレーション商品、

人気キャラクターを採用したデザイン企画品を投入し、いずれも好評を得ました。また、新たな取り組みとして、生理用品の入手に困っている学生を対象に、生理用ナプキンを1年間無償提供するプロジェクトを始動させ、短期間の内に多数の応募があった他、複数の大手メディアから取材申込を受ける等、大きな反響がありました。

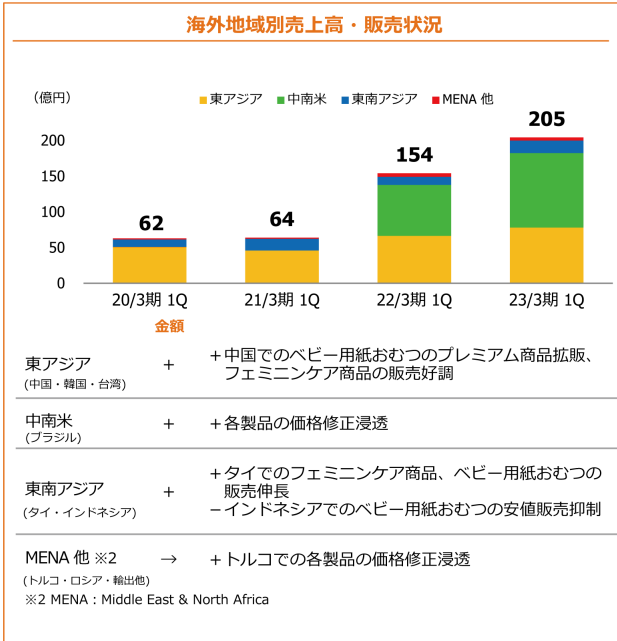
これらの結果、海外事業の販売伸長もあり販売金額は前年同期を上回りましたが、国内事業における価格修正に伴う一時的な販売減に加えて、石炭、パルプ、荷資材等の原燃料価格の想定以上の上昇による製造コストの悪化を補うことはできずセグメント利益は前年同期を大幅に下回りました。

セグメントの売上高、営業利益の推移、当第1四半期連結累計期間の品種別販売数量・金額の増減要因は以下の通りです。



国内 品種別販売数量・金額増減要因

	数量	金額	要因
衛生用紙	-	-	+ティッシュ・トイレットの新品販売伸長 -価格修正の先行による一時的なシェアダウン
ベビーケア	-	-	+デザイン企画品の販売伸長 +高付加価値品の集中的な販促活動による販売伸長 -少子化に伴う需要減少
大人用ケア	-	-	+市販ルートでの夜用商品、デザイン企画品の販売伸長 -業務ルートでの高吸収量パッド普及に伴う使用量減
フェミニンケア	-	-	+生理用ナプキン及び軽失禁商品のリニューアル品の販売伸長 -既存商品の販売減少
ウェットワイプ	+	+	+新商品の販売伸長
マスク	+	+	+商品ラインナップの拡充による販売伸長



(表中の金額は、四捨五入して表示しています)

③ その他

売上高	6,178百万円	(前年同四半期比 3.7%減)
セグメント利益	439百万円	(前年同四半期比 14.1%減)

主に売電事業、機械事業、木材事業及び物流事業であり、売電事業が低調であったこと等により、売上高・セグメント利益は前年同四半期を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産や無形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ38,506百万円増加し、878,947百万円となりました。

負債は長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ29,006百万円増加し、602,743百万円となりました。

純資産は為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ9,500百万円増加し、276,204百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント低下し、30.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表しました連結業績予想を以下のとおり修正しました。詳細については、2022年8月12日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2023年3月第2四半期累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日) 連結業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	300,000	2,500	1,000	1,000	6.03
今回修正予想 (B)	300,000	△7,000	△7,000	△5,000	△30.13
増減額 (B-A)	—	△9,500	△8,000	△6,000	
増減率 (%)	—	—	—	—	
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2022年3月期第2四半期)	296,873	19,235	17,688	11,456	69.02

2023年3月期通期(2022年4月1日～2023年3月31日) 連結業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	650,000	25,000	21,000	10,000	60.27
今回修正予想 (B)	660,000	3,000	500	△4,000	△24.10
増減額 (B-A)	10,000	△22,000	△20,500	△14,000	
増減率 (%)	1.5	△88.0	△97.6	—	
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	612,314	37,569	37,696	23,721	142.91

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,165	79,837
受取手形、売掛金及び契約資産	92,641	103,707
電子記録債権	7,988	9,672
棚卸資産	86,906	106,242
未収還付法人税等	6,378	7,916
その他	8,684	11,323
貸倒引当金	△465	△573
流動資産合計	291,300	318,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	97,181	98,817
機械装置及び運搬具（純額）	194,928	199,280
土地	83,183	84,000
その他（純額）	45,902	46,205
有形固定資産合計	421,195	428,304
無形固定資産		
のれん	50,489	53,923
その他	31,529	33,890
無形固定資産合計	82,018	87,814
投資その他の資産	45,787	44,574
固定資産合計	549,001	560,692
繰延資産	139	128
資産合計	840,441	878,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,384	78,958
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
短期借入金	13,738	16,677
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	65,580	74,473
未払法人税等	3,133	1,607
賞与引当金	5,550	2,960
役員賞与引当金	156	42
その他	59,778	52,428
流動負債合計	238,321	252,150
固定負債		
社債	45,000	45,000
長期借入金	239,324	250,338
退職給付に係る負債	23,937	24,247
役員退職慰労引当金	81	50
株式給付引当金	310	371
環境対策引当金	12	12
関係会社事業損失引当金	37	35
その他	26,710	30,535
固定負債合計	335,415	350,592
負債合計	573,736	602,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,884	53,884
資本剰余金	55,112	55,112
利益剰余金	156,450	155,789
自己株式	△4,122	△4,056
株主資本合計	261,325	260,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,445	2,625
繰延ヘッジ損益	219	352
為替換算調整勘定	△7,189	2,441
退職給付に係る調整累計額	1,288	1,224
その他の包括利益累計額合計	△2,235	6,644
非支配株主持分	7,614	8,830
純資産合計	266,704	276,204
負債純資産合計	840,441	878,947

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	144,953	147,309
売上原価	104,686	115,193
売上総利益	40,266	32,116
販売費及び一般管理費	29,286	31,825
営業利益	10,980	291
営業外収益		
受取利息	70	146
受取配当金	249	731
持分法による投資利益	35	55
為替差益	—	1,706
その他	822	500
営業外収益合計	1,176	3,139
営業外費用		
支払利息	1,018	1,215
デリバティブ評価損	29	498
その他	654	335
営業外費用合計	1,703	2,049
経常利益	10,453	1,381
特別利益		
固定資産売却益	1	39
投資有価証券売却益	—	1,321
国庫補助金	—	159
受取保険金	759	50
その他	—	4
特別利益合計	761	1,576
特別損失		
固定資産除売却損	164	219
減損損失	8	0
災害による損失	36	162
固定資産圧縮損	—	153
その他	34	6
特別損失合計	244	543
税金等調整前四半期純利益	10,970	2,414
法人税、住民税及び事業税	3,220	836
法人税等調整額	929	601
法人税等合計	4,150	1,438
四半期純利益	6,819	976
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	96	△384
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,723	1,361

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	6,819	976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△838	△810
繰延ヘッジ損益	△13	132
為替換算調整勘定	2,007	11,225
退職給付に係る調整額	38	△58
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△8
その他の包括利益合計	1,198	10,480
四半期包括利益	8,018	11,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,910	10,240
非支配株主に係る四半期包括利益	108	1,216

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

①第1四半期連結会計期間

2022年4月1日付で、ダイオープリンティング株式会社は、三浦印刷株式会社、ダイオーポスタルケミカル株式会社、大和紙工株式会社、株式会社千明社を吸収合併したことに伴い、ダイオーミウラ株式会社に商号変更しています。

また、2021年10月4日に株式を取得した芳川紙業株式会社を、当第1四半期連結会計期間の期首より新たに連結子会社としています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第1四半期連結累計期間に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響は無いものとみなしています。

(会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、コロナ禍の拡大による業績予想及び会計上の見積りへの影響について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナ ルケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	80,538	58,002	138,540	6,412	144,953	—	144,953
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,398	673	4,072	17,612	21,684	△21,684	—
計	83,937	58,675	142,612	24,025	166,638	△21,684	144,953
セグメント利益	6,764	3,692	10,456	511	10,968	11	10,980

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナ ルケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	81,843	59,287	141,131	6,178	147,309	—	147,309
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,213	591	4,805	19,238	24,043	△24,043	—
計	86,057	59,879	145,937	25,416	171,353	△24,043	147,309
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,966	△2,126	△160	439	279	12	291

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。